

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0066

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)										
事業名	食品汚染物質の安全性検証推進事業			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成53年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条			関係する計画、通知等	食安発0315第1号食品安全部長通知「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について」等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品中の放射性物質の基準値(平成24年4月施行)について、食品中の放射性物質の含有状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行うことにより、食品の安全性を確保する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	食品中の放射性物質の含有状況調査及び年齢、地域、季節ごとの実際の食品からの放射性物質の摂取量調査を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	78	77	76	76	76	76		
	執行額	76	75	75						
	執行率(%)	97%	97%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	97%	99%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	食品等試験検査費	75	75							
	職員旅費	1	1							
	委員等旅費	0	0							
	庁費	0	0							
	諸謝金	0	0							
計	76	76								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
	-	-	目標値	-	-	-	-	-		
-	-	達成度	%	-	-	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	食品からの放射性物質の暴露量の推定を踏まえ、食品の安全性の継続的な検証が目的であるため、定量的な指標を設定することは困難である。			毎年度、マーケットバスケット試料として420試料の調査の実施。調査の結果、食品中の放射性セシウムから1年間に受ける放射線量が極めて小さいことを確認。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 53 年度
	放射性セシウムから1年間に受ける放射線量の推定	マーケットバスケット試料の測定試料数	実績	試料数	420	420	420	-	-	
		目標値	試料数	420	420	420	-	420		
		達成度	%	100	100	100	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
マーケットバスケット試料中の放射性セシウム濃度の測定	活動実績	試料数		420	420	420	-	-	
	当初見込み	試料数		420	420	420	420	420	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y						百万円	0.2	0.2
X:「執行額(千円)」 Y:「活動実績(試料数)」		計算式	X/Y	75,076/420	74,319/420	74,037/420	74,037/420		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II-1-1. 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	食品中の放射性物質の基準値(平成24年4月施行)について、食品中の放射性物質の含有状況や摂取状況の調査を実施する。このような継続的なフォローアップ調査を実施することで、食品の安全性の検証を行う。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		-	年度		-			年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				-			年度	-	年度
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	これまでに経験がない事態であり、残留放射線量については未だ国民の関心も高く、個人の暴露量を検証することにより食品の安全性を確保する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品衛生法に基づき国が設定した基準について継続的に検証する本事業は、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品中の放射性物質の基準値について、食品中の放射性物質の含有状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行うことにより、食品中の放射性物質の安全対策を推進する事業であり優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用することで、競争性を確保しながら支出先を選定している。なお、一者応札となった案件については、複数応札となるように仕様書の見直し等の措置を検討する。 また、随意契約については、必ず2者以上から見積書を取り寄せ、より安価な者と契約を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	少額随契についても合見積を取り、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適正な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験に用いる試料の一括購入等を行い、試験の質を担保し、できる限りのコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門家、有識者の見解を踏まえ、国は事業の実施要綱において実効性のある取組を示している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	優先度の高いものから着実に実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果をHPで公表している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	○平成30年度は一日摂取量調査による試料420検体を検査し、各地域の食品に含まれる放射性セシウムから受ける線量が現行の基準値の設定根拠となった線量上限 1mSv/年と比べ十分に小さい値(0.0006~0.0010mSv)であることを確認した。また、食品に含まれる放射性ストロンチウムの濃度は原発事故以前の範囲内、プルトニウムの濃度は検出限界値未満であることを確認した。現在、本調査事業は順調に実施されている。 ○調査は福島県及び周辺県とその他の日本の各地域を比較して実施されており、調査結果によってそれらの同等性と安全性が示され食品の安全確保に寄与していることから、被災地の経済活動・市民生活へ直接的な影響を与えており、また、日本全国や海外での食品への信頼を確保する上で極めて有効である。また、本事業によって得られたデータは、基準値の継続的な検証にも活用できるものである。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。また、引き続き、なお一層効率的かつ効果的に事業が実施されるよう、調査方法や頻度等について検証する。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

食品中の放射性物質の含有状況や摂取状況を調査し、継続的に検証を行う必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

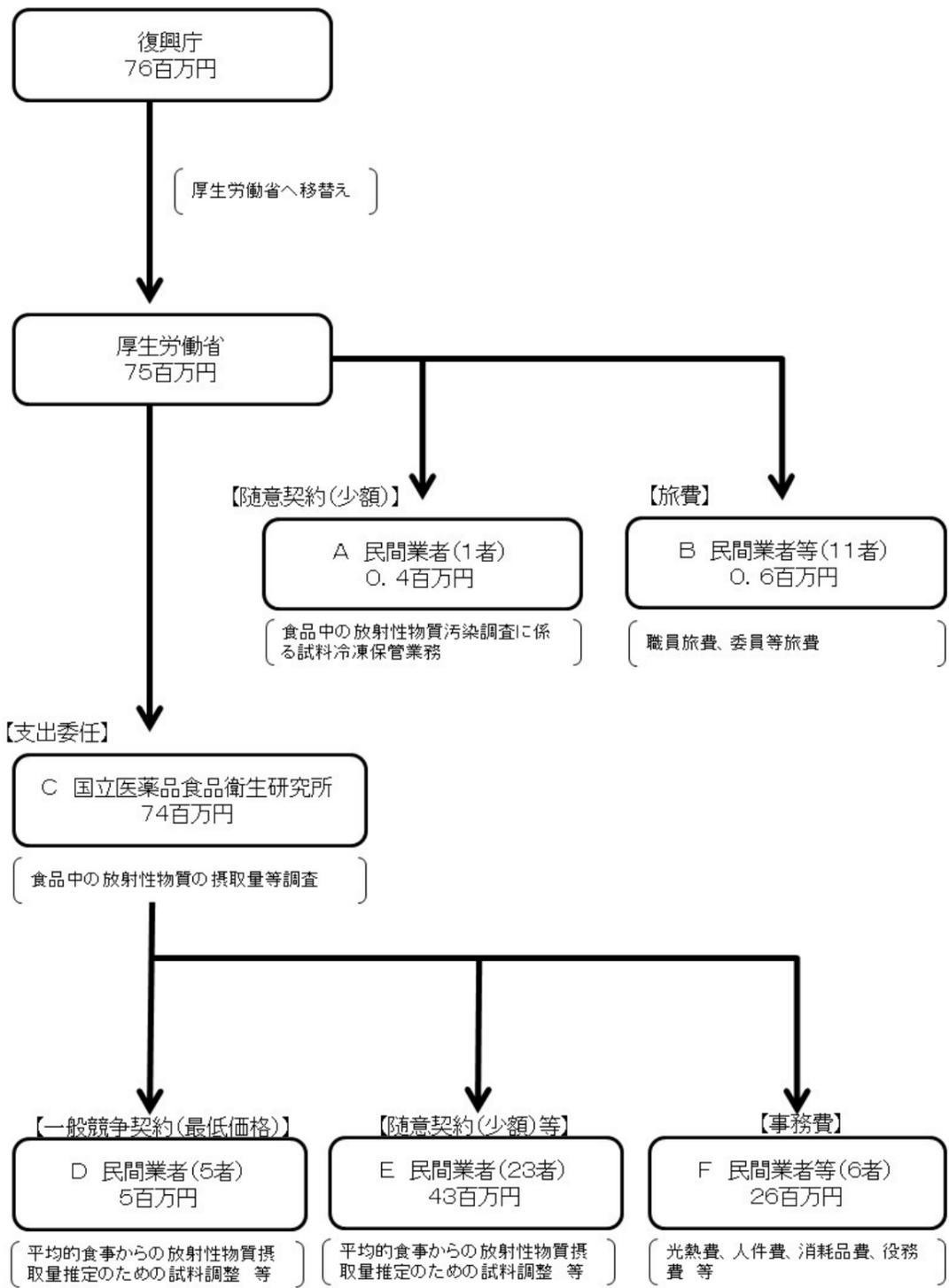
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-032
平成26年度	103	平成27年度	0102	平成28年度	0079	平成29年度	0064
平成30年度	復興庁 (0063)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出該当なし			100万円以上の支出該当なし	
計		0	計		0
C.国立医薬品食品衛生研究所			D.(株)和科盛商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品中の放射性物質の摂取量等調査	74	備品費	純水・超純水製造装置一式	2
計		74	計		2
E.(一財)日本食品分析センター			F. 資金前渡官吏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平均的食事からの放射性物質摂取量推定のための試料調製一式 他1件	22	人件費	給与・賞与	9
計		22	計		9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)二葉	2010401026062	食品等放射線汚染調査に係る試料冷凍保管等業務一式	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	出張旅費1件	0.2	その他	-	-	-
2	個人B	-	出張旅費1件	0.2	その他	-	-	-
3	(株)阪急阪神ビジネス ストラベル	4120001126778	出張旅費4件	0.1	その他	-	-	-
4	個人C	-	出張旅費1件	0	その他	-	-	-
5	個人D	-	出張旅費1件	0	その他	-	-	-
6	個人E	-	出張旅費1件	0	その他	-	-	-
7	個人F	-	出張旅費1件	0	その他	-	-	-
8	個人G	-	出張旅費1件	0	その他	-	-	-
9	個人H	-	出張旅費1件	0	その他	-	-	-
10	個人I	-	出張旅費1件	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立医薬品食品衛生研究所	-	食品中の放射性物質の摂取量等調査	74	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)和科盛商会	3010001105926	純水・超純水製造装置一式	2	一般競争契約 (最低価格)	3	82.5%	-
2	(株)鈴木商館	3011401003348	研究に使用する液体窒素等の購入一式	1	一般競争契約 (最低価格)	3	66.4%	-
3	(株)巴商会	4010801008518	研究に使用する液体窒素等の購入一式	1	一般競争契約 (最低価格)	3	66.4%	-
4	(株)サンメディア	6011201002118	学術文献複写物の入手一式	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	81.7%	-
5	(株)東機システム サービス	3010401019131	パソコン6台	0.2	一般競争契約 (最低価格)	6	60.8%	-

